

奥州市景気動向調査

実績：令和4年1月～令和4年3月期 見通し：令和4年4月～令和4年6月期

令和4年5月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

◇今期のポイント

「業況DI、売上DI共にコロナ再拡大により悪化、 見通しは若干の改善兆しはあるものの厳しい見方を示す」

- 全産業合計の業況DIは▲27.0と、前回調査(▲8.6)から18.4ポイント悪化した。
- 全産業合計の売上DIは▲29.3と、前回調査(▲7.9)から21.4ポイント悪化した。
- 向こう3ヵ月(4月～6月)の先行き見通しは業況・売上DIともに今期実績よりも若干改善の見通しを示すが厳しい見方を示している。
- 採算・資金繰り・仕入れ単価DIは前回調査よりも悪化を示し、従業員DIは前回調査よりも改善を示し人手不足感が緩和する結果となった。

昨年末、一旦落ち着きを見せた新型コロナの感染者数は、年が明けてから急速に増加、その数は一向に減少せず、現在感染者数の高止まり傾向が続いている。加えて今年2月25日にロシアがウクライナに軍事進攻を開始、欧米諸国及び日本はロシアに対し経済制裁を行い、その影響で原油・天然ガス・農産物資源等の価格の急上昇を招いている。更にアメリカと日本の金利格差による急速な円安は物価の高騰につながっている。

今回調査の自由意見では、「物価上昇」「原材料高騰」「半導体不足」「ウッドショック」等々“不足”に関連するワードが目立ち、今後の先行きの不安を伺わせる結果となった。

〔 調 査 要 領 〕

- 調査期間：令和4年4月1日～19日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和4年1月～令和4年3月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

《調査票回収企業数》

回答数250 回収率83.4% (小売48・卸売32・製造54・建設51・サービス65)

※景況判断指数(DI値)について

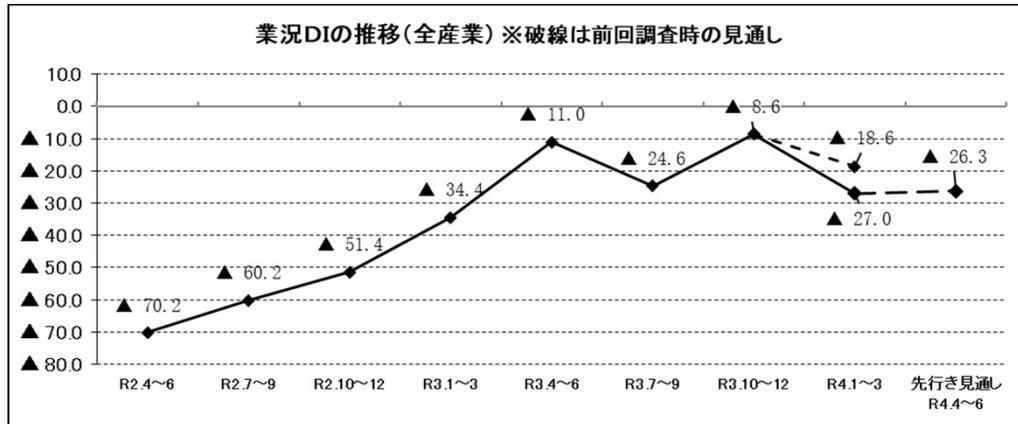
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

◇DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

【業況DIの推移】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲27.0と、前回調査(▲8.6)から18.4ポイント悪化した。業種別では全業種が前回より悪化の数値を示し、小売業が▲56.3(前回調査▲29.2)と27.1ポイントの悪化、卸売業が▲40.6(前回調査▲10.0)と30.6ポイントの悪化、サービス業が▲33.8(前回調査▲7.6)と26.2ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(4月～6月)の業況DIの先行き見通しは▲26.3と、前回の調査見通し(▲18.6)と比較して悪化を示し、今期実績とほぼ変わらない見通しとなった。業種別では建設業で数値が改善の見通し、小売・卸売・製造業・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。

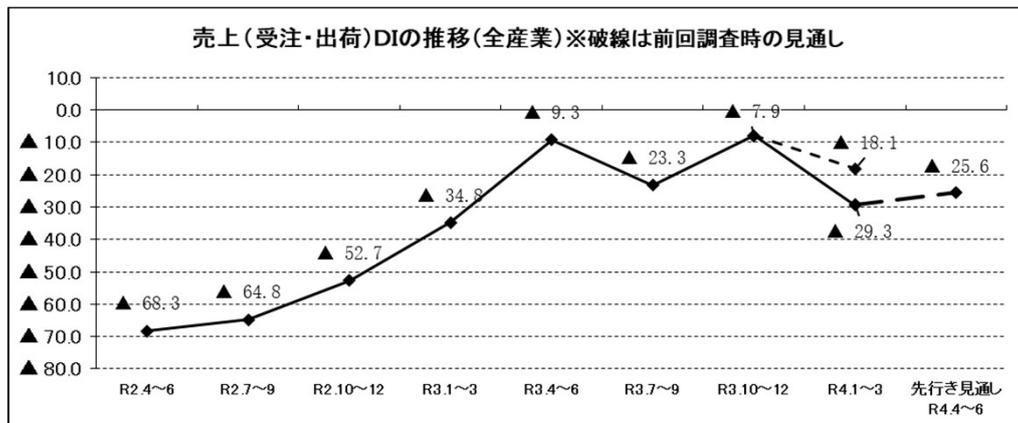


業況DI業種別		小売	卸売	製造	建設	サービス
実績		▲ 56.3	▲ 40.6	9.4	▲ 20.0	▲ 33.8
今回		▲ 56.3	▲ 40.6	9.4	▲ 20.0	▲ 33.8
前回		▲ 29.2	▲ 10.0	18.0	▲ 16.3	▲ 7.6
見通し		▲ 35.4	▲ 36.7	▲ 20.4	▲ 12.0	▲ 30.8
今回		▲ 35.4	▲ 36.7	▲ 20.4	▲ 12.0	▲ 30.8
前回		▲ 33.3	▲ 26.7	0.0	▲ 12.5	▲ 22.7

【売上DIの推移】

今回調査の全産業合計の売上DIは▲29.3と、前回調査(▲7.9)から21.4ポイント悪化した。業種別では全業種が前回より悪化の数値を示し、小売業が▲52.1(前回調査▲25.0)と27.1ポイントの悪化、卸売業が▲46.9(前回調査▲16.7)と30.2ポイントの悪化、サービス業が▲41.5(前回調査▲6.1)と35.4ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(4月～6月)の先行き見通しについては、▲25.6ポイントと前回調査(▲18.1)より悪化を示しているが、今期実績よりも若干改善の見通しを示している。業種別では建設業で数値が改善の見通し、小売・卸売・製造業・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。



売上DI業種別		小売	卸売	製造	建設	サービス
実績		▲ 52.1	▲ 46.9	9.3	▲ 22.0	▲ 41.5
今回		▲ 52.1	▲ 46.9	9.3	▲ 22.0	▲ 41.5
前回		▲ 25.0	▲ 16.7	20.0	▲ 16.7	▲ 6.1
見通し		▲ 31.3	▲ 33.3	▲ 17.0	▲ 16.0	▲ 32.3
今回		▲ 31.3	▲ 33.3	▲ 17.0	▲ 16.0	▲ 32.3
前回		▲ 22.9	▲ 23.3	4.0	▲ 22.9	▲ 25.4

【採算・資金繰り・仕入れ単価・従業員D I】

採算DI							
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	▲ 39.4	▲ 58.3	▲ 43.8	▲ 27.8	▲ 32.0	▲ 38.5	
前回	▲ 22.5	▲ 27.7	▲ 16.7	▲ 26.5	▲ 24.5	▲ 16.9	
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	▲ 38.0	▲ 41.7	▲ 40.0	▲ 43.4	▲ 30.0	▲ 35.9	
前回	▲ 27.8	▲ 29.8	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 30.3	

全産業合計の採算DIは▲39.4と、前回調査(▲22.5)から16.9ポイント悪化した。業種別では全産業で数値が悪化を示している。

資金繰りDI							
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	▲ 21.7	▲ 29.2	▲ 15.6	▲ 18.5	▲ 12.0	▲ 29.2	
前回	▲ 14.8	▲ 20.8	▲ 3.4	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 21.2	
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	▲ 23.0	▲ 29.2	▲ 22.6	▲ 24.5	▲ 7.8	▲ 29.2	
前回	▲ 17.3	▲ 20.8	▲ 20.7	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 23.9	

全産業合計の資金繰りDIは▲21.7と、前回調査(▲14.8)から6.9ポイント悪化した。業種別では全産業で数値が悪化を示している。

仕入単価DI							
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	▲ 73.3	▲ 60.4	▲ 77.4	▲ 83.3	▲ 81.6	▲ 65.6	
前回	▲ 62.8	▲ 41.7	▲ 62.1	▲ 88.8	▲ 65.3	▲ 57.1	
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	▲ 72.0	▲ 64.6	▲ 73.3	▲ 81.5	▲ 80.0	▲ 62.3	
前回	▲ 57.7	▲ 43.8	▲ 72.4	▲ 72.0	▲ 58.3	▲ 50.0	

全産業合計の仕入単価DIは▲73.3と、前回(▲62.8)から10.5ポイント悪化した。業種別では製造業で数値が改善、小売・卸売・建設・サービス業で数値が悪化を示している。

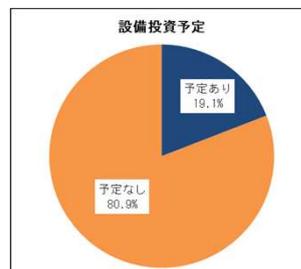
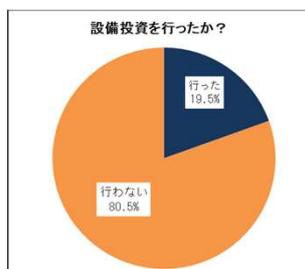
従業員DI							
実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	26.3	19.6	21.9	11.1	50.0	27.7	
前回	31.4	19.1	20.0	26.0	52.0	33.8	
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス	
今回	27.6	23.9	23.3	7.4	51.0	30.8	
前回	31.1	25.5	17.2	32.0	46.9	28.8	

全産業合計の従業員DIは26.3と、前回(31.4)から5.1ポイント人手不足感が緩和する結果となった。業種別では小売・卸売業で人手不足感が強まり、製造・建設・サービス業で人手不足感が緩和する結果となった。

【経営環境】

天候の影響(%)	好影響	影響なし	悪影響	人件費率(%)	上昇	変化なし	低下	業種間競争(%)	緩和	変化なし	激化
全産業	1.7%	69.2%	29.1%	全産業	37.9%	57.9%	4.2%	全産業	1.2%	70.1%	28.7%
(前回)	4.3%	62.0%	33.8%	(前回)	34.7%	61.9%	3.4%	(前回)	0.0%	71.5%	28.5%
小売業	0.0%	71.7%	28.3%	小売業	38.6%	56.8%	4.5%	小売業	2.1%	66.0%	31.9%
(前回)	8.7%	69.6%	21.7%	(前回)	33.3%	64.4%	2.2%	(前回)	0.0%	62.5%	37.5%
卸売業	18.4%	57.9%	23.7%	卸売業	21.9%	75.0%	3.1%	卸売業	0.0%	62.5%	37.5%
(前回)	15.6%	40.6%	43.8%	(前回)	16.7%	80.0%	3.3%	(前回)	0.0%	70.0%	30.0%
製造業	1.9%	84.6%	13.5%	製造業	50.0%	48.1%	1.9%	製造業	0.0%	79.6%	20.4%
(前回)	0.0%	81.3%	18.8%	(前回)	40.8%	55.1%	4.1%	(前回)	0.0%	75.5%	24.5%
建設業	2.0%	61.2%	36.7%	建設業	36.0%	56.0%	8.0%	建設業	0.0%	64.0%	36.0%
(前回)	4.1%	49.0%	46.9%	(前回)	32.7%	63.3%	4.1%	(前回)	0.0%	69.4%	30.6%
サービス業	3.4%	59.3%	37.3%	サービス業	36.7%	60.0%	3.3%	サービス業	3.3%	73.8%	23.0%
(前回)	3.2%	59.7%	37.1%	(前回)	41.3%	55.6%	3.2%	(前回)	0.0%	77.8%	22.2%

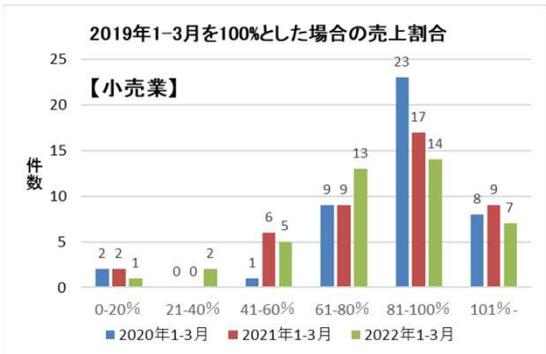
天候の影響は、全産業で好影響が1.7%、影響なしが69.2%、悪影響が29.1%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が37.9%、変化なしが57.9%、低下が4.2%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和の回答が1.2%、変化なしが70.1%、激化が28.7%という回答となった。



設備投資は全産業で19.5%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(21.4%)よりも減少した。今後設備投資の予定があると答えた事業所は19.1%となり前回調査(20.3%)よりも減少した。

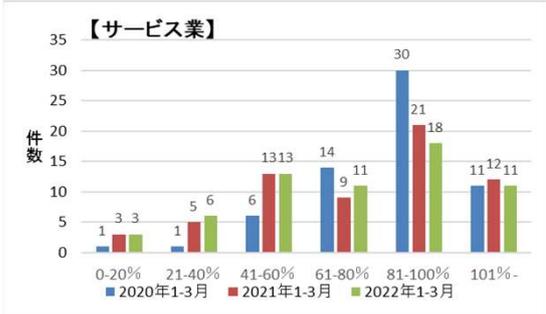
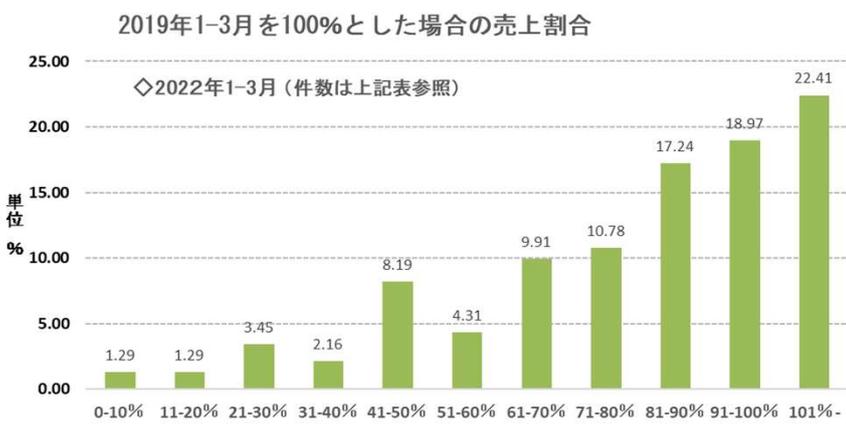
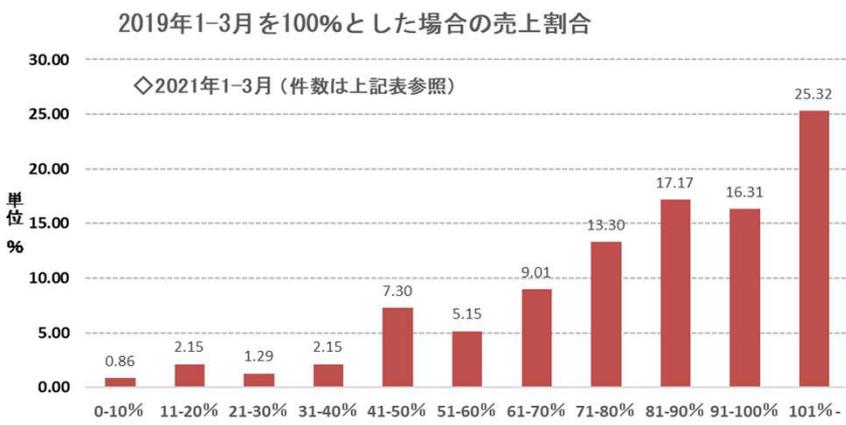
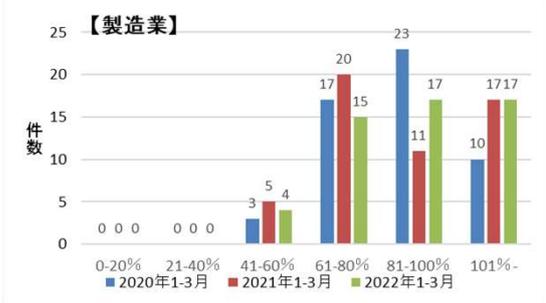
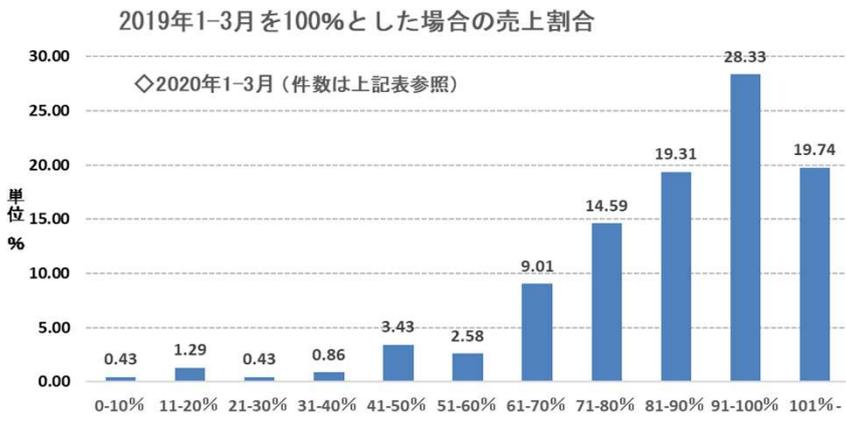
【臨時調査】

2019年1月～3月の売上を「100%」とした場合、2020年・2021年・2022年の売上割合が実数で何%になるかという設問では、2020年は「91%～100%」と回答した件数が一番多く、2021年と2022年は「101%～」と回答した事業所数が一番多かった。一方で「21%～30%」「31%～40%」「41%～50%」と回答した件数が年を追うごとに増加している。業種別に見ると、建設業・サービス業で「21%～40%」「41%～60%」と回答した件数が他の業種よりも多くなっている。また、製造業・建設業で「101%～」と回答した件数が他の業種よりも多くなっている。



2019年1-3月を100%とした場合の売上割合（各年件数）

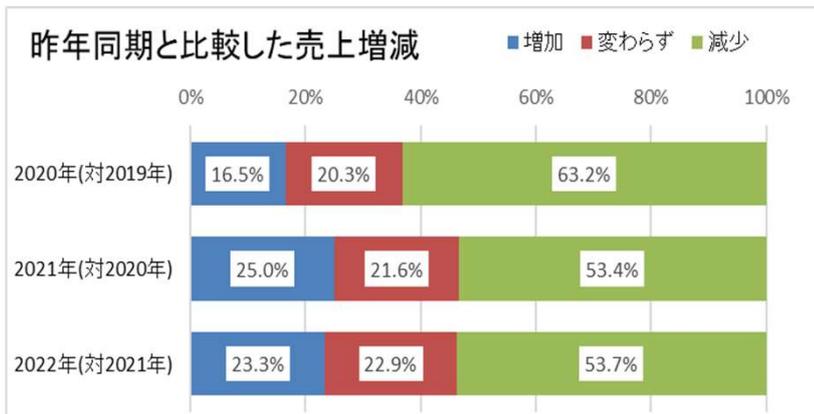
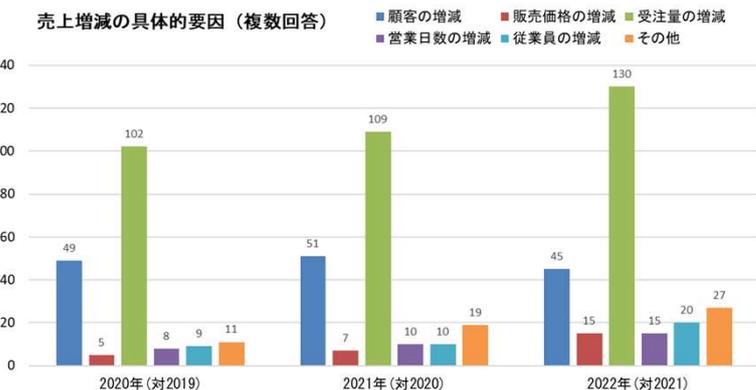
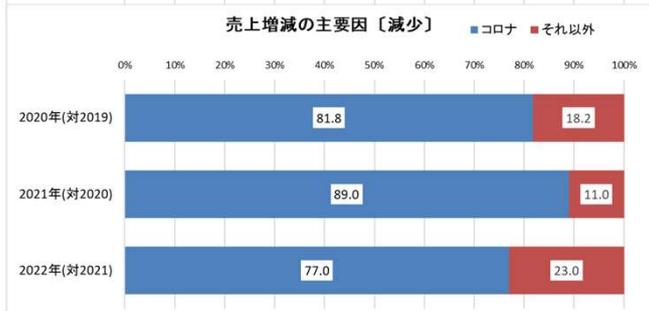
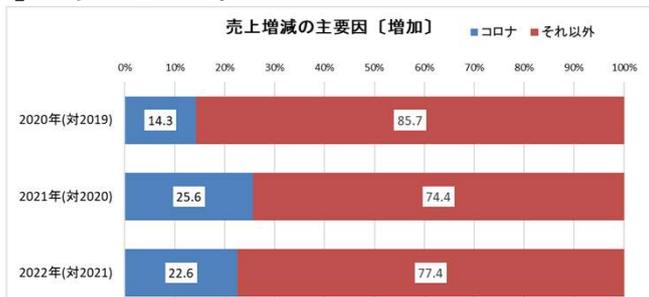
	0-10%	11-20%	21-30%	31-40%	41-50%	51-60%	61-70%	71-80%	81-90%	91-100%	101%-
2020年1-3月	1	3	1	2	8	6	21	34	45	66	46
2021年1-3月	2	5	3	5	17	12	21	31	40	38	59
2022年1-3月	3	3	8	5	19	10	23	25	40	44	52



昨年同期と比較した売上の増減及びその要因についての設問では、業種全体で2020年(対2019年)は「減少」の割合50%を超えていたが、2021年、2022年には「増加」と「変わらず」を合わせた割合が半数近くまで回復している。

売上増減の主な要因については「増加」と回答した事業所の70~80%が各年とも「コロナ以外」を要因として挙げ、反対に「減少」と回答した事業所の70~80%が各年とも「コロナ」を要因と挙げている。

具体的要因については2020年・2021年・2022年の全ての年で「受注量の増減」が一番高く、次いで「顧客の増減」が多くなった。



売上増減の具体的要因「その他」（抜粋）

- (2020年)・増加
 - スクールバスの運行増便(サービス)
 - テレビの取材(サービス)
- ・減少
 - サプライチェーンの減少(卸)
 - 震災復興工事減少(製造)
- (2021年)・増加
 - 雪害による受注増(卸)(建設)(サービス)
 - オリンピック・パラリンピックの開催(サービス)
- ・減少
 - 中古車の価格上昇と品薄状態(小売)
 - 部品不足のため生産減少(卸)
- (2022年)・増加
 - 値上げによる駆け込み需要(製造)
 - 雪害による受注増(建設)
- ・減少
 - 人件費・材料費の増加(製造)
 - ロシアの軍事侵攻で物価が高騰(建設)
 - ガソリン価格の高騰(サービス)

【自由意見(抜粋)】

(小売業)

- ・お客様とのコミュニケーションをしっかりとるようにしている。
- ・強化商品のサービスを絞り込み、広告の方法を変更している。
- ・コロナが収束しない限り見通しが立たない。
- ・懇親会が無いので持ち帰り用を頼まれる。

(卸売業)

- ・物価が上昇して生活必需品以外の消費が減少すると思われる。それに対しての政府・地方自治体の対策が必要。
- ・商品の値上がりと流通に係る費用の値上がり、今後更に値上がりは続く見込み。
- ・温暖化による異常気象やコロナ禍による涉外実習生の大幅減少に伴う生産現場の労働力不足が、安定供給に影響を及ぼし始めている。

(製造業)

- ・原材料費の上昇や賃上げ分を価格転嫁出来ない。
- ・原材料高騰による仕入れ高で取引先には値上げを認めてもらっているが、それ以上に値上がりのスピードが速く価格転嫁が追いつかない。
- ・社員やパートを募集しても集まらない。

(建設業)

- ・価格の高騰や品不足は経済の流れなので、従業員のスキルアップとモチベーションアップに注力している。
- ・人手不足。工場関連企業に人手がまわり、専門建設業には人を募集しても来ない。
- ・コロナから半導体不足、ウッドショック、ウクライナ問題と何が何だかわからない。受注の積み重ねが重要と考える。

(サービス業)

- ・強力な支援策が必要。
- ・コロナによって一般家庭への新規開拓訪問が出来ない。

◇奥州市景気動向調査票《実績1～3月期》

いつも大変お世話になっております。

標記につき、当てはまると思うものに○をつけ「4月19日(火)」までにご返信をお願い致します。

※この調査票の個別の記載情報は奥州商工会議所・前沢商工会内限りと致します。

事業所名

(1) 業 種：あなたの事業の業種についてお答え下さい。

A 小売業 B 卸売業 C 製造業 D 建設業 E サービス業

(2) 業況判断：あなたの企業の業況は、前年同期（1月～3月）から見てどのような状況と判断されますか？

① 1月～3月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(3) 売上高：売上高（受注高・出荷高）は、前年同期（1月～3月）から見てどうですか？

① 1月～3月実績

増加	変わらず	減少
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

増加	変わらず	減少
----	------	----

(4) 採 算：採算は、前年同期（1月～3月）から見てどうですか？

① 1月～3月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(5) 資金繰り：資金繰りは、前年同期（1月～3月）から見てどうですか？

① 1月～3月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(6) 仕入単価：仕入単価は、前年同期（1月～3月）から見てどうですか？

① 1月～3月実績

下降	変わらず	上昇
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

下降	変わらず	上昇
----	------	----

(7) 従業員数：従業員数は、前年同期（1月～3月）から見てどうですか？

① 1月～3月実績

不足	適正	過剰
----	----	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

不足	適正	過剰
----	----	----

(8) 経営環境：1月～3月の経営状況について、該当する項目にお答え下さい。

①天候の影響

好影響・影響なし・悪影響

 ②人件費率

上昇・変化なし・低下

 ③業種間競争

緩和・変化なし・激化

④設備投資

行った・行わない

 ⑤設備投資予定（今後3ヵ月以内）

予定あり・予定無し

◎臨時調査「コロナ禍以前とコロナ禍後の売上の変化について」

新型コロナウイルスの国内最初の報道がされたのは「2019年12月31日」でした。その報道から未曾有の感染拡大が起こり、今年で3年が過ぎようとしています。そこで今回の臨時調査は「コロナ禍以前とコロナ禍後の売上の変化」についてお尋ねします。

(9) コロナ禍以前の2019年1月～3月の売上を「100%」とした場合、それぞれ右記の年の売上はいくらになるか、割合を%にてお答え下さい

2019年1月～3月	100%
------------	------

 →

2020年1月～3月	%
2021年1月～3月	%
2022年1月～3月	%

(10) コロナ禍以降の2020年～2022年までの「売上の増減」について、それぞれ“昨年同期と比較した売上の増減”と、その要因及び具体的要因をお選びください。

	各年の売上増減と要因	具体的要因（複数回答）
2020年	2019年と比較して 増加 変わらず 減少 その要因は コロナによる ・ それ以外	・顧客の増減 ・販売(サービス)価格の増減 ・受注量(注文数)の増減 ・営業日数の増減 ・従業員の増減 ・その他の要因()
2021年	2020年と比較して 増加 変わらず 減少 その要因は コロナによる ・ それ以外	・顧客の増減 ・販売(サービス)価格の増減 ・受注量(注文数)の増減 ・営業日数の増減 ・従業員の増減 ・その他の要因()
2022年	2021年と比較して 増加 変わらず 減少 その要因は コロナによる ・ それ以外	・顧客の増減 ・販売(サービス)価格の増減 ・受注量(注文数)の増減 ・営業日数の増減 ・従業員の増減 ・その他の要因()

(11) その他、最近の業況について感じている事、取り組んでいる対策について自由にご記入下さい。